

させぼ 市議会だより

令和7年1月臨時会・3月定例会

令和7年5月1日発行

No.436



1月臨時会・3月定例会のあらまし

～令和6年度一般会計補正予算（第13号）等を可決～

1月臨時会は、1月23日から24日までの2日間の日程で開催し、令和6年度補正予算5件を可決並びに承認しました。

～令和7年度一般会計予算等を可決～

3月定例会は、2月26日から3月21日までの24日間の日程で開催し、3月4日には先議案件として、令和6年度補正予算7件、条例1件を可決しました。

また、3月4日、5日は各会派の代表質問（2日間・5名）、6日、7日は個人質問（2日間・15名）を行いました。

3月10日、11日、12日、14日、17日、18日には各常任委員会を開催し、付託された議案等について審査を行いました。

最終日には、令和7年度当初予算18件、条例24件、その他の議案4件、議会関係議案3件を可決、人事案件4件に同意しました。

目次

1月臨時会・3月定例会のあらまし	・・・ P 1
議決結果、主な議案	・・・ P 2
委員会の審査から	・・・ P 4
代表質問	・・・ P 6
個人質問	・・・ P 8
議会の活動 ほか	・・・ P 12

議決結果

1月臨時会及び3月定例会の議決結果は次のとおりです。

全員が賛成した議案

1月臨時会

議案名	
令和6年度 補正予算 ※1	住宅事業特別会計（第2号）
	競輪事業特別会計（第2号）

議案名	
報告 ※1	令和6年度一般会計補正予算(第12号)市長専決処分報告

3月定例会

議案名	
令和6年度 補正予算 (先議案件) ※2	住宅事業特別会計（第3号）
	国民健康保険事業特別会計（第4号）
	土地取得事業特別会計（第1号）
	介護保険事業特別会計（第3号）
	後期高齢者医療事業特別会計（第4号）
	港湾整備事業特別会計（第4号）
条例 (先議案件) ※2	土地開発基金条例の一部改正
令和7年度 予算	住宅事業特別会計
	競輪事業特別会計
	卸売市場事業特別会計
	地域交通体系整備事業特別会計
	土地取得事業特別会計
	交通船事業特別会計
	集落排水事業特別会計
	工業団地整備事業特別会計
	港湾整備事業特別会計
	臨海土地造成事業特別会計
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
	病院資金貸付事業特別会計
	下水道事業会計
条例	基金条例の一部改正
	職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正
	旅費条例の一部改正
	職員の給与に関する条例の一部改正
	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	

議案名	
条例	特別職報酬等審議会条例の一部改正
	職員定数条例の一部改正
	事務分掌条例の一部改正
	市税条例の一部改正
	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正
	消防団員等公務災害補償条例の一部改正
	市営住宅条例の一部改正
	民生委員定数条例の一部改正
	地域包括支援センターの設置者が包括的支援事業を実施するために必要な基準を定める条例の一部改正
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定
	福祉医療費の支給に関する条例の一部改正
	私立学校の助成に関する条例を廃止する条例制定
	学校給食に関する条例の一部改正
	水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
	布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正
下水道条例の一部改正	
一般	包括外部監査契約締結
	市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定
	地方独立行政法人佐世保市総合医療センター第4期中期計画の認可
議会関係	工事請負契約締結 (田原黒石線(2)災害復旧工事)
	市議会個人情報保護条例の一部改正
	市議会委員会条例の一部改正
人事	市議会会議規則の一部改正
	農業委員会委員任命
	人権擁護委員の候補者推薦(3件)

賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：一部反対又は賛成

議案名			会派名及び所属議員名		自民	市民	公明	市政	共産	若者	議決結果
			長野 孝道 本田ひろし 黒川 英朗 甲斐 義博 田山 藤丸 鶴 大地 角田隆一郎 山下こうだい	永安 健次 山口 裕二 さきやま信幸 ※1大村のりちか 田中 稔 松尾 裕幸 市岡 博道 ※3林 健二	柴山 賢一 松尾 俊哉 久野 秀敏 永田 秀人 小野原 茂 古家 勉 山下 隆良	大塚 克史 新川 英之 宮島 武雄 ※2佐藤文子	久保 葉人 柴田 英樹 古賀 豪紀 宮田 京子	小田 徳頭	諸國 まや		
1月臨時会	令和6年度補正予算 ※1	一般会計(第13号)	○	△	○	○	×	○	可決		
		水道事業会計(第3号)	○	△	○	○	×	○	可決		
3月定例会	令和6年度補正予算(先議案件) ※2 令和7年度予算	一般会計(第14号)	○	△	○	○	×	○	可決		
		一般会計	○	△	○	○	×	○	可決		
		国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	×	○	可決		
		介護保険事業特別会計	○	○	○	○	×	○	可決		
		後期高齢者医療事業特別会計	○	○	○	○	×	○	可決		
		水道事業会計	○	△	○	○	×	○	可決		
条例	国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	可決			

【賛否】△：古家勉議員、永田秀人議員は反対、他の5名は賛成
 【会派名】自民=自民党市民会議、市民=市民クラブ、公明=公明党、市政=市政会、共産=日本共産党、若者=若者議員を増やす会
 ※1：大村のりちか議員は、1月24日を欠席したため、採決に加わっていません。
 ※2：佐藤文子議員は、3月4日を欠席したため、採決に加わっていません。
 ※3：林健二議長は、採決に加わりません。
 【参考】今回議決した議案(議会関係以外)は、市長により提案がなされたものです。

主な議案

1月臨時会及び3月定例会で議決された主な議案の概要は、次のとおりです。

1月臨時会

令和6年度一般会計補正予算(第13号)

補正額 5億8,995万円の増額

(補正後の一般会計予算額) 1,271億3,622万円

《補正の主な内容》

- 【総務費】物価高克服事業費(地域公共交通デジタル化等利便向上支援)など845万円の増額
- 【衛生費】物価高克服事業費(カーボンニュートラル推進)など8,431万円の増額
- 【農林水産業費】物価高克服事業費(牛の飼料価格高騰に関する臨時支援)など2億4,460万円の増額
- 【商工費】物価高克服事業費(貨物自動車運送事業者等燃油価格高騰対策支援)など4,608万円の増額
- 【土木費】地籍調査事業費など7,552万円の増額
- 【港湾費】港湾施設改良事業費など1億3,100万円の増額

3月定例会

令和6年度一般会計補正予算(第14号)

補正額 49億1,582万円の増額

(補正後の一般会計予算額) 1,320億5,203万円

《補正の主な内容》

- 【総務費】基金造成事業費など31億9,622万円の増額
- 【民生費】障がい者訓練等給付事業費、私立保育所・幼稚園等運営事業費など10億5,307万円の増額
- 【衛生費】カーボンニュートラル推進事業費2,935万円の増額
- 【農林水産業費】有害鳥獣対策事業費など1,187万円の増額
- 【教育費】小中学校施設整備事業費など6億2,531万円の増額

令和7年度当初予算

会計	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増減額	前年度比(%)
一般会計	1,302億9,480万円	1,211億5,090万円	91億4,390万円	7.5
特別会計(15会計)	883億5,794万円	928億6,544万円	▲45億 750万円	▲4.9
企業会計(2会計)	233億7,506万円	233億9,118万円	▲1,612万円	▲0.1
合計	2,420億2,780万円	2,374億 752万円	46億2,028万円	1.9

※ 表中における係数は四捨五入によっているので、合計・差引が一致していない場合があります。

委員会の審査から

3月定例会中に常任委員会(総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、企業経済委員会)が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

スポーツを活かしたまちづくり検討経費を計上

所属委員：◎宮田京子、○柴山賢一、新川英之、諸國まや、甲斐義博、大村のりちか、田中稔、長野孝道

議案名：令和7年度佐世保市一般会計予算

[内容]文化スポーツ部が実施しているスポーツ施設の再編計画の策定と並行し、計画において拠点化・機能拡充を想定している施設を対象に、まちづくり(シティブランディング)推進の視点から、再整備案の検討に係る経費として1,532万円を計上するもの。

委員会(質疑)

- ・計画において拠点化・機能拡充を想定している施設を対象に再整備案の検討に着手する目的は何ですか。

市(答弁)

- ・本市には、野球場や陸上競技場、体育館など様々な施設が点在しており、どの機能を拡充することが望ましいかを検討する必要があります。スポーツ関連イベントやチームスポーツ、合宿などに適した施設機能を見極め、本市のまちづくりに役立つスポーツ機能も把握した上で、適切な施設を整備するための判断材料にすることが当該取組の目的です。



委員会では全会一致で可決

都市整備

佐世保クルーズ・フェスティバル・ビレッジの灯籠タワー建設に係る経費を計上

所属委員：◎宮島武雄、○古家勉、小田徳顕、久保葉人、永安健次、さきやま信幸、市岡博道、山下隆良

議案名：令和7年度佐世保市港湾整備事業特別会計予算

[内容]整備内容を再検討することとしていた、浦頭地区にある佐世保クルーズ・フェスティバル・ビレッジの灯籠タワー建設について、高さやちょうちんの素材を見直した上で、建設に係る経費として1億6,000万円を計上するもの。

委員会(質疑)

- ・ちょうちんについては、提案のポリカーボネートよりも適した素材があるのではないですか。
- ・浦頭地区のターミナルを整備したカーニバル社は、カリブ海等で自ら寄港地開発に携わっている事例もありますが、浦頭地区でも同様の取組をするよう申し入れることはできませんか。

市(答弁)

- ・現時点ではポリカーボネートが最適であるとの結論を出していますが、まだ発注前の段階であり、専門の業界からも意見を聞き、最も適した素材を検討していきたいと考えています。
- ・カーニバル社に対し、敷地内での開発について申入れを行いました。同社としてはコロナ禍からの回復途上であり、現時点での新たな投資は困難であると回答を受けています。



委員会では全会一致で可決

附帯決議

- ①灯籠タワー設置については、関係する業界と連携しながら調整を進め、課題となっている耐久性、耐候性及び維持費等の検討を踏まえ決定すること。
- ②調整内容については議会に報告し、承認を受けた上で事業を進めること。
- ③カーニバル社の佐世保クルーズ・フェスティバル・ビレッジに係る事業への参画については、同社においてカリブ海等で行われている寄港地開発事例を参考に働きかけを継続し成果を得ること。
- ④浦頭岸壁のクルーズ船の寄港数の増に向け、今後誘致活動を活発化させるため、浦頭地区の環境整備を早急に進めること。

文教
厚生

佐世保公園アーバンスポーツパーク整備 事業費を計上

所属委員：◎鶴大地、○小野原茂、
本田ひろし、古賀豪紀、角田隆一郎、
山口裕二、久野秀敏、大塚克史

議案名：令和7年度佐世保市一般会計予算

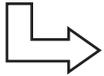
[内容]アーバンスポーツなど佐世保らしいスポーツを活用したイベント等を開催するために拠点となる施設として、佐世保公園の一部(現バーベキュー施設)をスケートボードパークを中心とした施設に再整備する経費として、6,007万円を計上するもの。

委員会(質疑)

- ・整備後の施設管理はどのように考えているのですか。また、施設の使い方のルール、スケートボードの利用等に関するマナーなど、現時点で懸念されることについては、施設の整備と併せてガイドラインを作成しておくべきではないですか。

市(答弁)

- ・基本的に公園などの屋外施設は出入りが自由な現状であること、また、全国の同様施設の2割は有料とされていることや、本市は外国人の利用が多い特徴もあるため、利用料金も含め、どのような形での運用が適当なのか検討を深める必要があると考えています。
- ・今回の整備事業は、単にスケートボード場を整備するだけでなく、多様な文化や若者が交流できる広域都市圏の拠点にしたいと考えており、公募型プロポーザル方式による提案を受け、こういった形が市のコンセプトに合っていて、今後の展開につなげやすいのかなどを評価した中で、管理の仕方や有料、無料の部分についても整理をしながら、懸念されることへのルールやガイドラインをつくっていきたいと考えています。



委員会では全会一致で可決

企業
経済

石木ダム建設関連事業に係る 長崎県への負担金等を計上

所属委員：◎田山藤丸、○松尾俊哉、
柴田英樹、黒川英朗、山下こうだい、
佐藤文子、永田秀人、松尾裕幸

議案名：令和7年度佐世保市水道事業会計予算

[内容]石木ダム建設事業の再評価における、佐世保市上下水道事業経営検討委員会からの事業継続の答申などを踏まえ、石木ダム建設関連事業においてダム建設に係る長崎県への負担金を含む4億3,085万円を計上するもの。

委員会(質疑)

- ・上下水道事業経営検討委員会の石木ダム建設事業の再評価に係る答申では、「やる気と覚悟を具体的な行動をもって示す」ことを強く求められていましたが、令和7年度予算をもって、どのように石木ダム建設事業を進めていくのですか。また、令和7年度予算の収益的収支は赤字となっており、経営状況の改善が必要ですが、経営効率化の方法として、石木ダム建設による水道インフラの統廃合が考えられるのではないですか。

市(答弁)

- ・上下水道事業経営検討委員会において、必要な水量が4万トンであること、石木ダム建設の代替はないことを提案し、その上で石木ダム建設事業について継続との答申が 있습니다。その答申を受けて、今後、議会の意見も踏まえて市の方針を決定し、国へ報告しますが、市としては、石木ダム建設事業について継続の意思を持って予算計上しています。また、石木ダムの整備に伴って、小規模な水系の浄水場の廃止が可能となるなど、統廃合により経営が効率化できるため、令和14年度完成とする今回の工期延長が最後の延長となるよう、長崎県に強く要望しつつ、連携して進捗を図っていきます。



委員会では賛成多数で可決

代表質問



代表質問は、市政運営に当たり、本年度の予算や重要施策に対する市長の考え方（＝施政方針）について質問するものです。令和7年3月定例会は、5人の議員が各会派を代表して質問しました。質問項目の一部を掲載していますが、代表質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。
[] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。

市財政について

自民党市民会議 ながの たかみち
長野 孝道 [90分]

問 本市の人口は本年1月に23万人を下回りました。人口減少は想定よりも早く進行しており、対策は喫緊の課題です。こうした状況を踏まえ、税などの一般財源を含めた歳入・歳出への影響についてどのように考えていますか。また、財源確保のため、遊休資産の活用を図るべきだと思いますが、どのような取組を行っていきますか。加えて、学校給食費の無償化や高校生医療費の現物給付化などのシティブランディング・プロジェクトの財源をどのように捻出するのですか。

答 税収は賃金上昇で短期的には増加が見込まれますが、人口減少により中長期的には減少が予測されています。税収の減少が地方交付税で補填されれば、自主

財源比率の低下と財政の不安定化が懸念されます。一方で、社会保障費や子育て支援費用の増加により、人口1人当たりの財政需要は増加しています。遊休資産の利活用については、民間活力を生かし、売却や施設再編によって財源化を進めます。シティブランディング・プロジェクトについては、国の補助金や競輪事業の益金、ふるさと佐世保元気基金などを活用しながら事業を進めていきます。安定的・継続的な行政サービスを提供するため、持続可能な財政運営に努めます。

その他の質問 ▼農林水産業問題について▼西九州させぼ広域都市圏の中心としての本市の役割について▼経済活性化対策について▼教育の振興対策について

観光振興について

市民クラブ しばやま けんいち
柴山 賢一 [80分]

問 外国人富裕層などが所有する大型クルーザーであるスーパーヨットは、2007年に世界で4,400隻でしたが、2018年には9,395隻と倍増しており、寄港地には、観光、食事、給油等による多額の消費に加え、修理に関する造船関連の仕事の創出も期待されます。国も経済効果等に着目し、受入れ環境整備の取組を進めており、スーパーヨットを誘致することで、所有者である富裕層のコミュニティへ九十九島の魅力を伝えることができ、ブランド力を磨く絶好のチャンスとなるため、誘致に向けた取組を進めるべきではないですか。

答 スーパーヨットは、アジア地域での富裕層の増加などにより、今後も増加していくものと認識しており、

日本でも、沖縄県から入国後、九州を經由して瀬戸内海等を巡る寄港が増えており、当該地域では誘致の取組と係留場所の整備等が進められています。佐世保港も船舶代理店から係留可能か照会がっており、寄港地としての地理的な優位性、国立公園指定70周年を迎える九十九島などの観光資源を有していることから、まずは既存岸壁における寄港を目指し、所有者のニーズ等の情報収集を行い、スーパーヨット誘致の可能性について各部局が連携して調査していきます。

その他の質問 ▼人口減少に対する各種取組について▼公共交通と地域コミュニティについて▼今後の行政運営について

文化スポーツ政策について

市政会 くぼ ふさと
久保 葉人 [60分]

問 本年9月に、全国規模の文化の祭典である「ながさきピース文化祭2025」と10月には国際的なサイクルロードレースの「ツール・ド・九州2025佐世保クリテリウム」が開催されます。これらの大会が本市を含む県北地域の活性化の一助となるよう、大勢の方に来場していただき、大会を成功させるためには、安全管理体制を盤石に構築しつつ、並行して市民への情報提供などの広報活動にも尽力しなければなりません。そこで、大会に向けての準備状況について伺います。

答 「ながさきピース文化祭2025」の開会式はアルカスSASEBOで行われますが、天皇皇后両陛下も例年御臨席賜っている開会式の運営や警備については現

在県実行委員会が対応しており、全国からの参加者等を万全の体制で受け入れるための準備も進められています。また、させぼ五番街周辺で開催される「佐世保クリテリウム」については、安全にレースを観覧できるような対策として、歩行者専用ゾーンや誘導サインの設置、安全に配慮した運営スタッフの配置などを検討されています。市民への情報提供としては、県とも連携し、SNS等の広報媒体を利用した定期的な情報発信に加え、会場周辺の屋外広告による装飾等も行うことで、市民や地域の皆様に広く周知していきます。

その他の質問 ▼クルーズ事業について▼企業立地の推進について▼学校給食費管理事業について

学校教育の充実について

公明党 おおつか かつし 大塚 克史 [80分]

問 本市では4月に県内初の夜間学級の開級を予定しており、市民の期待の高まりも感じられますが、その目指す姿はどのようなものですか。また、学びの多様化学校の新設に係る調査研究を行うとのことですが、設置場所としては旧戸尾小学校跡地が適地と考えられ、さらに、不登校児童生徒の支援を行う「あすなろ教室」も施設が老朽化しているため、同地にて複合設置することを含め、現在の検討状況について伺います。

答 夜間学級の設置に向けては、これまで、基本方針を策定するほか、就学援助等の制度の整備や、教室改修など施設面の整備を行ってきました。夜間学級の充実のため、「自己実現の支援」「個に応じた学習の場の

提供」「多様性の尊重」という三つの視点を重視し、生徒が自己の成長や学ぶ喜びを実感でき、夢や希望がかなえられるよう努めていきます。また、学びの多様化学校については、不登校児童生徒の貴重な学びの場として新設を検討していますが、旧戸尾小学校跡地は交通の利便性もよく、候補地となり得る場所だと考えています。設置することとなった場合は、夜間学級の開設や「あすなろ教室」の併設も含め、児童生徒の支援の在り方を多角的に検討したいと考えています。

その他の質問 ▼子育て支援について▼若者活躍・女性活躍の推進について▼医療・福祉サービスについて▼活力と賑わいにあふれるまちづくりについて

人口減少対策について

若者議員を増やす会 もろくに 諸國 まや [30分]

問 本市の人口は73年ぶりに23万人を下回り、人口減少が深刻化しています。中でも10～30代が転出者の約65%を占め、若年層の流出が大きな課題です。特に若年女性では、無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）や性別での役割分担意識も転出につながっており、価値観の改革が不可欠であるため、改革に向けた取組を伺います。また、2024年の統計では、若年女性人口が2050年までに約4割減少すると予測される中、本市執行部の幹部27名のうち女性は2名のみで、意思決定において多様な視点が不足しています。本市全体が変わるために、まずは市として女性や若手を含めた多様な人材の受入れに向けてどのように取り組めますか。

答 本市は、2000年以降で出生数がピークであった2010年と比較して、2020年は女性人口が15%、出生数と婚姻件数が24%減少している状況で、アンコンシャス・バイアスも、女性の人口流出の要因の一つと考えられることから、男女共同参画推進センターにおいて、これを含めた男女共同参画への理解が進むような講座の企画を増やすよう指示しています。また、女性幹部が2名のみ状況に関しては、市政運営の課題の一つと捉えており、職員とのランチミーティングでも、若手・女性職員の意見から気づきを得ることが多いことから、そのような意見を積極的に取り入れ、今後さらに若手・女性職員が活躍できるよう取組を進めます。

議会からのお知らせ

【常任委員会の所管事項変更について】

佐世保市議会委員会条例の一部改正を行い、常任委員会の名称及び所管を5月開催の臨時会から以下のとおり変更します。

（下線部分に変更のあった箇所）

○総務委員会

防災危機管理局、企画部、総務部、行政経営改革部、財務部、市民生活部、会計管理室、消防局、選挙管理委員会、公平委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の常任委員会及び議会運営委員会の所管に属しない事項

○都市整備委員会

地域未来共創部、都市整備部、土木部、環境部及び水道局の所管に属する事項

○文教厚生委員会

文化スポーツ部、保健福祉部、子ども未来部及び教育委員会の所管に属する事項

○経済産業委員会

基地政策局、経済部、農林水産部、港湾部及び農業委員会の所管に属する事項

【特別委員会の設置について】

令和7年3月定例会において、下記特別委員会が設置されましたので、お知らせします。

人口減少対策特別委員会（定数8名）（◎：委員長、○：副委員長）

設置目的 ① 企業誘致に関すること

◎市岡 博道 ○大塚 克史

② 市内の大学における理工学部設置に関すること

諸國 まや 古賀 豪紀

③ その他人口減少に関すること

鶴 大地 松尾 俊哉

山下 こうだい 永田 秀人

【議員名の通称等使用について】

議員が議会において使用する氏名について、令和7年2月14日から、希望した議員については、通称等（公職選挙法制度の通称又は旧姓）の使用を開始しました。

個人質問



個人質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。令和7年3月定例会は、15人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、個人質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。

[] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。

子どもの貧困問題について

市政会 しばた ひでき
柴田 英樹 [30分]

問 厚生労働省の調査では、日本の子どもの9人に1人が貧困状態にあり、未来を担う子どもの成長を阻害し、教育や生活の格差を生むだけでなく、親のストレスから虐待リスクを高めることも指摘されています。この課題解決のためには、子どもだけでなく、親への支援が必要ですが、制度を知らず支援を受けられない世帯もあります。親も受けやすく、十分に機能する支援が求められますが、市の取組について伺います。

答 本市では令和2年に新させばっ子未来プランを策定し、子どもの貧困対策プロジェクトとして、子どもに関する相談支援、ひとり親家庭等への自立促進、福祉医療制度の運用、就学援助制度の利便性向上などの

取組を行っていますが、子どもの貧困率はいまだ上昇傾向にあり、支援の継続が必要だと考えています。令和6年4月には「すこやか子どもセンター」を設置し、児童だけでなく保護者への相談対応を行う心理相談員に加え、母子父子生活支援員や家庭相談員も配置するほか、ひとり親家庭等の自立促進のため、就労に向けた資格取得に係る給付金の支給等を行っています。同センターでは健康診査等の際にワンストップで必要な福祉手続につなげることが可能となり、母子保健・児童福祉両面からタイムリーな支援を行っており、今後も切れ目ない支援・サービスを提供していきます。

その他の質問 ▼多言語対応の推進について

「基幹交通」を担うバスネットワーク再編について

自民党市民会議 つる だいち
鶴 大地 [60分]

問 次期地域公共交通計画では、バスの運転士不足や長距離運行の非効率性を解消するため、バスの乗換え拠点を設定して効率化を図る方針ですが、市民にとっては利便性の維持向上が重要です。そこで、拠点設定による改善効果や実行計画、乗換えによる市民負担の軽減策、大野・早岐地区の拠点施設整備方針について伺います。大野地区には支所などの公共施設があり、これを機に複合交通センターを整備してまちづくりと連携させるべきと考えますが、市の見解を伺います。

答 現在の市内バス路線において、中心部では路線の重複による過剰供給が発生し、特に昼間は乗車率が20%程度にとどまる状況であり、拠点設定によって令

和8年度から段階的な運行最適化を行い、減便や路線廃止の抑制を図ります。また、市民負担の軽減策として、ICカードによる運賃割引やダイヤ調整の導入を目指します。さらに、大野・早岐地区においては、既存の事業者所有地に加え、民間商業施設や公共施設等の活用も視野に、バス事業関連施設などの整備を段階的に進めます。特に大野地区では、令和8年度から公共施設適正配置・保全計画の基本構想に着手し、商業機能の複合化も含めた拠点整備を検討していきます。

その他の質問 ▼自殺や不慮の事故、交通事故、行方不明への対策について▼ビジネスプランコンテスト「Start Up 99」について

老朽化した下水道の整備について

自民党市民会議 かい よしひろ
甲斐 義博 [40分]

問 埼玉県八潮市で発生した下水道が原因とされる道路陥没事故は、市民生活にも大きな影響を及ぼしました。インフラの老朽化は全国的な課題であり、適切な維持管理が必要です。本市においても、今後、標準耐用年数50年を超える老朽化した下水道が増えていく状況下で、市民の安全・安心を守るため、老朽化対策や予防整備をどのように行っていくのですか。

答 本市の下水道は供用開始後63年が経過していることから施設の老朽化が進んでおり、定期的な法定点検や施設管理の最適化を図るために策定したストックマネジメント計画に基づく計画的な調査、老朽化対策に加え、突発的な不具合への対応も適宜実施しています。

しかし、下水道事業は、全国的にも「執行体制の脆弱化」「財政状況の逼迫」「老朽化施設の増大」等の課題があり、本市も国からの交付金を活用しつつ計画的に老朽化対策を進めていますが、費用の増加が利用者の負担につながる可能性があることも課題の一つです。下水道の機能・サービス水準を持続的に確保するためには、これらの課題解決が重要であり、現在、民間の経営ノウハウ等を活用するウォーターPPPの導入可能性を検討しています。また、国はデジタル技術を活用した上下水道DXの推進に注力しており、本市も国の動きを注視しながら、課題解決に努めていきます。

その他の質問 ▼自衛官の処遇改善について

人口減少下における行政体制の在り方について

自民党市民会議 いちおか ひろみち 市岡 博道 [40分]

問 人口減少下において、職員の確保は今後一層困難を極め、これまでの業務積み上げ方式による人員配置では限界にきています。行政規模が縮小局面を迎える中、職員数の見直しと事業の見直しをリンクして進めていますか。また、様々な事業を縮小する手法としての業務委託、指定管理者制度はゴールではなく、その評価・検証を行いながら有効性や効率性を上げていくことが必要だと思いますが、そのような仕組みはありますか。あわせて、行政体制を戦略的に縮小することが急務となる中、他の中核市と比較した定員削減の目標設定と具体的なスケジュールについて伺います。

答 総合病院の独法化や交通局の廃止等、大規模な機

構の見直しについては、事業の見直しと併せた人員削減を進めましたが、個別の事務事業等については必ずしもリンクしておらず、今後の財政見直しや人材確保の状況を見定めつつ、適切な定数の削減目標を設定し、削減の実効性が高まる進め方を取り入れる必要性を感じています。また、民間委託・指定管理についても、積極的に事業者へ関与する体制と評価の仕組みを確立し、有効性と効率性の向上に努めます。今後の定員削減については、中核市間の部門別、地域の特性に応じた比較等の分析を進めており、令和11年度までに140人削減を一つの目安に、適切な職員配置と効率的な行政の実現に向けて努力していきたいと考えています。

佐世保市の公衆浴場について

市政会 こが ひでとし 古賀 豪紀 [30分]

問 一般公衆浴場、いわゆる「銭湯」の歴史は古く、江戸時代から現代に至るまで続いています。銭湯は、人と会話しながらお湯につかったりすることで、大切なコミュニケーションの場になっていると思いますが、現在、銭湯は減少の一途をたどり、本市では「徳の湯」1軒になりました。市民の衛生向上に加え、社会的な役割も担ってききましたが、物価高騰の時代、大変な努力で経営をされている本市唯一の公衆浴場を、行政としてどのような支援をしていこうと考えていますか。

答 本市では、関係法令に基づき、一般公衆浴場の経営及び衛生管理や基幹設備の工事費等の助成を行う補助金の制度運用を図るなどの支援を行っています。県

も同様に、基幹設備の整備に対する補助金の運用を通じ、助成を実施されています。その他、本市では、固定資産税の軽減、安価な上下水道料金の設定など経営の安定に資する措置も講じているところです。このように、行政をはじめとする関係機関が関係法令に基づき、その社会的役割を考慮しながら対応を行っています。これまで一般公衆浴場の営業に関わっていただいた関係者の皆様におかれては、長きにわたり本市の公衆衛生をはじめ、市民生活の向上に寄与されてこられたことに対し感謝申し上げますとともに、市としては、今後も市民の皆様が安心して快適に利用していただけるよう、必要な支援に努めていきたいと考えています。

就学援助制度について

日本共産党 おだ のりあき 小田 徳頭 [30分]

問 本市の就学援助制度は、生活保護世帯と生活保護基準額の1.2倍の所得の家庭を対象としていますが、生活保護基準の引き下げに連動して、就学援助制度の基準となる所得も引き下がるため、保護者の負担が大きくなるとの懸念があります。また、他市町村においては、生活保護基準額の1.3倍以上の家庭を対象としている自治体が多くあり、本市の基準となる所得は低い状況です。最低賃金の上昇などにより表面上の収入が増えても、この上昇幅を超える物価高騰に伴う支出の増加により、市民の生活は厳しさを増しています。そのため、本市の就学援助対象基準の緩和が必要であると考えますが、市の見解を伺います。

答 就学援助の認定基準は、各市町村が独自に定めることとなっており、本市においては、世帯の所得が生活保護基準額の1.2倍以下の方を対象としています。なお、県内13市のうち、本市を含め12市が認定基準を定めており、本市と同様1.2倍の市は4市、残り8市は1.3倍となっています。

また、生活保護基準額についても各自治体で異なっており、比較の対象が「総所得金額」や「課税所得」などと異なっているため、単純比較が難しい状況です。そのため、まずは県内の生活保護基準や比較する対象について調査を実施する考えです。

その他の質問 ▼平和行政について

釣り文化の振興について

市民クラブ こが つとむ 古家 勉 [40分]

問 長崎県には釣りが目的の観光客が多く訪れる等、観光資源としての釣りの魅力が高まっていると思います。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりアウトドア志向が高まり、釣り愛好にとどまらず家族や友人とのコミュニケーションの場として、釣りを楽しむ人が増えています。本市では、港湾施設での釣り行為は公に認められていませんが、市管理の防波堤や岸壁等、魅力ある場所が多くあります。レジャーとしての釣りを通じて、地域の活性化や市民の憩いの場としての交流が活発になり、より豊かな地域社会が築かれるのではないかと思います。市の考えを伺います。

答 港湾施設をレジャーとしての釣り場として開放す

ることについては、本来の目的用途に支障が生じないかの判断や、地元住民の御理解のほか、関係団体との調整や安全対策、駐車場の確保に加え、マナー意識の醸成など、整理すべきことが多くありますが、釣りをレジャーとして楽しむ場所がないという御意見や、レジャーとしての釣りが観光資源となり、地域振興にもつながる可能性を秘めていることは十分理解しています。国も、本来の目的用途を妨げない範囲で、港湾施設の有効活用を推奨しているため、今後、港湾施設を公の釣り場として開放できる可能性について、先進的な取組の自治体を参考にしながら、研究していきます。

その他の質問 ▼公共事業の推進について

国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭 について

まつお としや
松尾 俊哉 [30分]
市民クラブ

問 今年開催されるながさきピース文化祭2025は、全国へ向けて本市の文化を発信するよい機会と考えますが、具体的な情報やイメージを持っている人は少ないのではないですか。事業の概要・進捗状況と、今後どのような周知を行っていく考えなのか伺います。また、多くの市民の皆さんがじかに文化に触れる機会となるためには、市中心部に開催場所を集中するのではなく、市全域に分散させて行うことも有効ではないですか。

答 本事業の概要としては、県の実行委員会と市の実行委員会が主催する事業に分けられ、本市の進捗状況としては、分野別交流事業で5事業、地域文化発信事業では10事業の開催を予定しています。

広報活動としては、県と市が連携したSNSでの情報発信やラッピングバスの運行に加え、ガイドブックの作成や各種イベントとのタイアップにより、開会式に向けて機運を醸成することに意を用いています。

議員御指摘のとおり、より多くの市民に参加いただけるよう事業展開を図ることは大変重要な視点と考えており、全国大会となる分野別交流事業以外のイベントについては、離島を含めた市内全域での開催となるよう調整を進めています。今後も、「文化をみんなに」のキャッチフレーズの下、より多くの方々に参加していただけるよう、関係機関との調整を進めます。

その他の質問 ▼本市の観光施設について

学校等における性に関する教育 について

ほんだ
本田 ひろし [60分]
自民党市民会議

問 近年、性に関する情報は、動画サイトなど多様なメディアを通じて知識を得ることができる一方で、その中には誤った情報や偏見を助長するような内容が含まれていることが少なくありません。今、子どもたちは、そのような情報社会に身を置いており、SNSなどで面識のない相手と簡単に画像をやり取りしてしまい、その結果、性犯罪に巻き込まれる事件も後を絶ちません。そのため、子どもたちが性について安心して質問できる環境を整えることで、正しい知識を身につけ、望まないトラブルを防ぐことができるよう、地域で性の悩みが気軽に相談できる場所が必要と考えますが、市の現状の対応と市長の考えを伺います。

答 本市では、地域における性教育や相談については、子どもの年齢や性教育の目的等に応じて、各担当部署において対応しています。相談窓口の対応としては、H I Vや性感染症に関する相談については、プライバシーに配慮し匿名による受付を行い、予期せぬ妊娠を含めた妊娠、出産等については、すこやか子どもセンターで受け付けています。このようにライフステージや相談内容に応じて各専門窓口を設置しており、今後も、子どもが性や心の悩みを気軽に相談できるよう庁内外の関係機関と連携を密にし、取り組んでいきます。

その他の質問 ▼市職員を取り巻く労働環境・施設環境について▼本市の広報・情報開示の在り方について

本市の基地政策に対する県の 関わりについて

のぶゆき
信幸 [40分]
自民党市民会議 さきやま

問 県は本市の基地政策方針や安全保障環境等を鑑み、令和5年4月に基地対策・国民保護課を新設しました。これは市議会からの要望が繰り返し行われたことによるもので、市町や関係機関との連携を強化するためだと認識しています。本市も基地政策局を設置し、国防政策への協力や基地を生かしたまちづくりを推進していますが、この中の防衛産業に係る部分が重要だと考えています。地域の発展につなげるためには、防衛産業の振興や基地関連施設の整備、国との連携強化が不可欠であり、産業の成長を見据えた施策の強化への、県の積極的な関与が期待されますが、県との関わりをどのように考えていますか。

答 県は基地を生かしたまちづくりを念頭に、防衛産業の中心を担うSSKとの協議など様々な取組を実施しています。また、県内の自衛隊施設整備に係る老朽化対策経費の説明が初めて国からなされたことは、本市経済の活性化につながる契機だと認識しています。市としては、基地経済調査・提案業務の最終報告を受け、関連部局と共に施策の立案や支援策の検討を行う予定であり、今後も県と市が連携し、市内の防衛関連企業が国の施策を最大限活用できるよう、体制をさらに整えていきます。

その他の質問 ▼河川における土手や河川敷の雑木・雑草等について

地域おこし協力隊の活動について

くろかわ ひであき
黒川 英朗 [40分]
自民党市民会議

問 地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地等へ移動し、一定期間、地域協力活動を行いながら、最終的にその地域への定住を目指すことが任務とされ、本市でも、離島を含め、各地域において様々な活動が行われています。「地域おこし」という観点において、隊員の方は非常に貴重な人材で、活動はそれぞれの地域の活性化につながるものと考えますが、希望と使命感を持って着任されたにもかかわらず、やむを得ず、途中でやめてしまわれるケースがあると聞き及んでいます。市は、このような現状の背景にあると思われる様々な課題の解消が必要ではないですか。

て、「魅力あふれる持続可能な地域づくり」の中で、新たな人材投入による地域づくりの推進役として、とても重要な存在と位置付けています。その貴重な人材である隊員の皆様方には、移住の地として、また、地域活性化に志を持って本市を選んでいただき、人生の大きな決断をしてお越しいただいています。その決断に応えるため、また、全ての方に任期を全うしていただくためにも、できるだけ不安、不満の要素を取り除き、活動に集中していただきたいと考えていますので、これまでの事例も踏まえ、募集の段階からしっかりとサポートができるよう、適切な対応に努めていきます。

その他の質問 ▼町内会活動の課題について

答 地域おこし協力隊は、市の第7次総合計画におい

医療・福祉政策について

公明党 さとう ふうみこ 佐藤 文子 [40分]

問 本市の離島医療の確保については、住民に対する市内本土と離島との医療サービスの格差を少なくする、充実を図るとされていますが、特に宇久町においては、本市との合併により、医療や福祉サービスの維持が図られ、離島の暮らしが守られていると感じています。また、宇久町では本年3月28日に光インターネットサービス提供が開始され、通信環境の整備によって、離島における行政サービスの幅もさらに広げることが可能になると思いますが、今後、離島における情報通信技術を使用した医療分野でのさらなる活用については、どのように考えていますか。

答 現在、宇久診療所においては、市総合医療センタ

ーや長崎大学病院等との間で、CT画像の読影・診断を依頼する遠隔医療を実施されています。しかし、ADSL回線を使用することで1回に30分程度を要し、緊急時への対応等が課題となっていますが、光通信網が整備されることで、一定の効果があると期待しています。なお、離島診療所を多く抱える長崎県においては、令和7年度にも離島診療所におけるICT等の普及を図るための検討を行う会議体を設置するとされており、その中で、本市における離島の実態や課題を踏まえ、しっかりと議論していきたいと考えています。

その他の質問 ▼雇用政策について▼文化振興政策について

能登半島地震を踏まえた玄海原子力発電所に係る原子力災害対策について

市民クラブ やました たかよし 山下 隆良 [60分]

問 令和6年1月1日の能登半島地震では、多くの貴い命が失われ、道路の寸断による孤立集落等の課題が浮き彫りとなり、志賀原子力発電所では使用済み核燃料プールの冷却用電源の変圧器に不具合が生じ、モニタリングポストの通信が一部途絶えました。本市の世知原、吉井、江迎の各地区の一部を原子力災害対策重点区域とする玄海原子力発電所で、万が一、同様の地震災害が発生した場合の対策はどのようになっているのですか。国及び原子力発電所の安全対策や住民避難計画に加えて、高齢者などの避難困難者を安全に避難させるための市の取組について伺います。

答 国は原子力災害時の安全対策をより確実にするた

め、原子力災害対策初動対応マニュアルを策定し、関係自治体や原子力発電所との連携を強化しています。また、原子力規制委員会は耐震設計方針の見直しを行っており、玄海原子力発電所は、国の審査で十分な耐震性が確認され、地震時の対応手順の整備や教育訓練も実施されています。

本市の避難計画では地域防災計画に避難経路などが具体的に定められており、避難困難者についても、効果的で実践的な避難行動も念頭においた訓練を実施しています。

その他の質問 ▼佐世保市消防団基本計画における分団統合の実効性について▼地域福祉の推進について

ハラスメント行為に係る就業環境改善の取組について

自民党市民会議 たなか みのる 田中 稔 [60分]

問 ハラスメントのうち、全国的に深刻化しているのが、カスタマーハラスメント、いわゆるカスハラです。これは、要求、クレームの内容や方法が度を越していることですが、市職員に対するカスハラの実状とその対策を伺います。また一方で、クレームの全てをカスハラと言われると、市民が必要な意見を伝え難くなるのではないのでしょうか。バランスを考慮した取組が必要だと思いますが、市はどう対応していきますか。

答 職員アンケート調査では、過去3年間に自身がカスハラを受けたとする職員は、回答者全体の約54%に上りました。アンケートでは、カスハラのはほぼ半分以上を電話で受けていたため、録音機能付きの電話設置を、

令和7年度以降実施予定の機器更新の際に対処するほか、国は、カスハラ対策の取組を、事業主の法的義務と位置づける方針との報道もあることから、市としても、定期的な実態把握と情報共有、対策の充実強化を継続的に行うことで、職員が安心して働くことができる職場環境づくりを進めていきます。一方で、これらの対策を進めるに当たり、市民の皆様からの正当な意見や要望を不当に制限したり、萎縮させてはならないとも考えますので、職員の不適切な対応が原因で発生する苦情等には真摯に対応していきます。

その他の質問 ▼石木ダム建設について▼公共事業の長期化がもたらす影響等について

スポーツ施設の再整備を契機としたまちづくりについて

自民党市民会議 たやま ふじまる 田山 藤丸 [50分]

問 相浦の広大な農用地の利活用は、市長が公約に掲げる「スポーツや文教機能を活かした相浦地域の複合開発を推進」に欠かせない要素であるとともに、佐世保市のみならず広域都市圏の活性化を目指した大規模なまちづくりを実現するためには、土地利用の規制緩和や財源確保をはじめとした行政の能動的な取組と、市長のリーダーシップが必要不可欠です。

そこで、令和7年度のスポーツを生かしたまちづくりの検討と並行して、農用地の活用策を含めたエリア全体のまちづくりを検討し、民間事業者との対話を始めるべきだと考えますが、市長の見解をお尋ねします。

答 民間事業者の提案に対しては、常日頃から門戸を

開いているつもりであり、本市はもとより県北地域や広域都市圏の振興につながるような民間投資の提案であれば、市としてもその実現に向けて取り組むことは可能であると考えています。

また、当該地はあくまでも民有地であるため、現在耕作中の方々の御理解の下で関係権利者の合意形成が図られていることが前提となりますが、地元から提案のあった相浦地区一帯のまちづくり構想につながるような民間事業者からの提案をお聞きする枠組みをつくり、事業者と対話していきたいと考えています。

その他の質問 ▼本市の経済活性化につながる企業誘致の促進について

議会の活動

※12月定例会の終了後、3月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

▼12月

- 20日 文教厚生委員会協議会[現地視察(佐世保市総合教育センター・福井洞窟ミュージアム・福井洞窟)]
- 23日 総務委員会協議会[行革推進プラン後期アクションプランについて/公用車適正化指針の策定について/オフィス改革の試行実績と今後の展開について/佐世保市中期財政計画について]

▼1月

- 20日 議会運営委員会[1月臨時会について]
- 22日 文教厚生委員会協議会[「佐世保市子ども計画(仮称)」の策定について/スポーツ施設再編計画について/国民健康保険事業に係る事務処理遅滞について/市立小中学校等教職員による盗撮の疑い事案について]
- 24日 議会運営委員会[全員協議会の開催について]

▼2月

- 3日～4日 総務委員会行政視察[周南市:公共施設再配置の取組について/姫路市:マイナンバーの利活用(ひめじポイント)について]
- 3日～5日 都市整備委員会行政視察[神戸市:クルーズ客船の受入促進、みなと緑地PPP制度を活用した港湾整備について/沖縄県:～美ら島沖縄～花と樹木の沿道景観計画について/那覇市:那覇市の交通政策について]
文教厚生委員会行政視察[大阪府:公設民営校 水都国際中高一貫校の取組について/岐阜市:ぎふメディアコスモスについて/国営飛鳥歴史公園事務所(平城宮跡歴史公園):特別史跡 平城宮跡歴史公園の整備・運営管理について]
- 5日～7日 企業経済委員会行政視察[せとうち DMO:広域連携DMOとしての取組について/志摩市:志摩市における観光と地域が一体となった持続可能な観光地としての価値創出事業を受けた令和6年度以降の取組について]
- 10日 文教厚生委員会協議会[「佐世保市子ども計画(仮称)」の策定について/第四次佐世保市子ども読書プランについて/立神広場整備活用事業進捗状況報告について/佐世保市中学校体育大会のあり方について/令和7年度 学校給食費について/佐世保市学校再編計画【第1期】の進捗状況について]
- 14日 全員協議会[俵ヶ浦半島全体の自然観光公園化について]
- 19日 議会運営委員会[3月定例会の付議予定事件について/3月定例会会期日程について/その他]
- 25日 議会運営委員会[特別委員会の設置について]

人事案件

3月定例会では、人事に関する案件4件が提出され、議会としては同意しました。

- 佐世保市農業委員会委員任命の件 吉田 正幸 氏
- 人権擁護委員の候補者推薦の件 永松 市子 氏、岩田 譲二 氏、岡 やよい 氏

陳情

3月定例会には、陳情5件が提出され、議会運営委員会にて取扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

- ・都市整備委員会：1件
- ・企業経済委員会：1件
- ・議会運営委員会：1件
- ・石木ダム建設促進特別委員会：1件
- ・総務委員会及び文教厚生委員会：1件

スマホ・タブレット用
二次元コード



なお、提出された陳情名については、佐世保市議会ホームページに掲載しております。
※スマートフォンなどでは、二次元コードからもアクセスできます。

請願・陳情についてのお知らせ

令和7年6月定例会で取り扱う**請願・陳情の提出期限は、6月4日(水)午後5時15分までを予定しています。**
提出予定の方は、お早めに議会事務局にお問合せください。

令和6年度の個人情報保護条例施行実績

▼市議会個人情報保護条例に基づく個人情報開示請求等は、ありませんでした。

編集と発行 佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号
TEL:0956(24)1111(代表) 内線2305～2309 FAX:0956(25)9674
<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html>

6月定例会の開会は、6月中旬の予定です